

- ・韓国にて開催された2012麗水世界博覧会(平成24年5月12日～8月2日)において、海洋ベスト館に出展参加したほか、日本館への展示協力、「よこすか」の一般公開等を行った。
- ・平成24年度は60件のプレス発表を行い、英語版を含めインターネットで公開する等、報道対応を通じた情報発信を行った。
- ・特に社会的に関心の高い統合国際深海掘削計画(IODP)第337次研究航海「下北八戸沖石炭層生命圏掘削」は、通常のプレス発表とは別に、研究航海中の情報発信として、乗船取材を企画(八戸市政記者会8月16日、文科省の記者会8月23日)した。また、東北沿岸地域の産業・集落を復興させることを目的とした「東北マリンサイエンス拠点形成事業」に参画する東北海洋生態系調査研究船「新青丸」の進水式等についても、積極的に社会的ニーズに合わせた情報発信に努めた。

### (3) 研究開発成果の権利化及び適切な管理

- ・知的財産取得状況;( )内は平成23年度。
  - 特許出願件数:54件(33件)、このうち外国出願は40件(15件)、民間との共同特許出願は11件(10件)
  - 特許登録件数:37件(20件)
  - 特許権の権利放棄:12件(10件)
  - 知的財産権の保有数:特許149件、商標16件、プログラム著作権17件、ノウハウ4件、発明相談23件、意匠4件
  - 知的財産収入:13,947千円(前年度実績:18,464千円)。
  - 実施許諾件数:10件(9件)
- ・共同研究や、特許の共同出願、「実用化展開促進プログラム」等の機構の成果の権利化や実用化支援を行う等して、民間企業との共同研究開発を積極的に推進した。
- ・登録維持年金納付年次が7年を迎えるものについては、実施許諾契約により知的財産収入が見込める場合や共同研究を実施中、または特別な事由がある場合を除き、原則放棄することで効率的な維持管理を行った。
- ・「実用化展開促進プログラム」を継続して実施した。実用化の検証、標準化や規格化を目指すためのフィージビリティスタディを行う「FSタイプ」1件を新規採択した。過去の実施課題や継続課題について、製品化や製品化を予定している課題があり、平成25年度以降、知的財産収入が期待される。研究成果の実用化が活性化している。機構の研究成果の実用化については、展示会や知財情報誌、ウェブサイト等で普及広報・販売促進を行った。
- ・企業が企画・製造・販売する「ちきゅう」や「しんかい6500」のプラモデル、深海生物の写真等を使用したカレンダーや衣料等の商品化に協力した。深海生物を扱ったNHK及び他局の番組制作に協力し、93件の画像提供を行った。出版社には147件で、人気アニメシリーズ、各種図鑑、海外の教材等に提供し、その他WEBサイト、イベント等、合計417件の画像提供を行った。
- ・深海底をはじめとする極限環境から得られた微生物等を、平成24年度末までに10,500株保管した。

### 3. 大学及び大学共同利用機関等における海洋に関する学術研究への協力

- ・東京大学大気海洋研究所が事務局を務めている「研究船共同利用運営委員会」及びその下に設置された「研究船運航部会」、「研究船船舶部会」、「研究船観測部会」に委員及びオブザーバーとして出席し、学術研究船の運航等について連携を図った。
- ・学術研究船の運航計画は、上記「研究船共同利用運営委員会」が研究課題の公募、選定を行い、運航計画案を策定し、機構理事会の承認により決定している。運航管理部では、この運航計画に基づき東京大学大気海洋研